

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 信 也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣 (0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 浅 野 晴 紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣 (0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 浅 野 晴 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	31,604	39,830	43,184	68,277	82,641
経常利益 (百万円)	1,728	2,164	1,791	3,439	4,475
中間(当期)純利益 (百万円)	60	1,374	1,157	1,147	3,144
純資産額 (百万円)	35,814	42,517	46,238	39,423	45,644
総資産額 (百万円)	75,733	92,275	100,283	90,287	97,476
1株当たり純資産額 (円)	669.42	743.96	817.14	736.08	806.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.14	25.70	21.63	20.61	58.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	22.79	19.18	19.87	52.13
自己資本比率 (%)	47.3	43.1	43.6	43.7	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,695	3,896	4,932	6,087	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,781	△5,167	△7,097	△9,160	△11,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53	△420	2,678	5,657	△414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,935	7,075	4,998	8,780	4,404
従業員数 [臨時従業員数] (人)	2,579 [462]	2,844 [538]	2,865 [567]	2,658 [468]	2,675 [563]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第82期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[臨時従業員数]については、平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第82期中および第82期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	23,688	29,433	32,759	51,810	63,090
経常利益 (百万円)	1,430	1,802	874	3,104	3,733
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△238	1,076	581	780	2,240
資本金 (百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数 (株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額 (百万円)	34,831	37,922	39,432	37,739	40,097
総資産額 (百万円)	67,260	80,573	87,801	78,516	87,249
1株当たり純資産額 (円)	646.25	703.67	731.74	699.41	744.04
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△4.42	19.97	10.79	13.64	41.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	17.73	9.58	13.15	36.89
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	51.8	47.1	44.9	48.1	46.0
従業員数 [臨時従業員数] (人)	1,314 [388]	1,426 [474]	1,618 [508]	1,351 [451]	1,508 [492]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第82期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[臨時従業員数]については、平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第82期中において中間純損失を計上しているのは、関係会社(太平洋開発(株))株式の減損損失および同社に対する子会社支援損引当金繰入を計上しているためであります。

5 第82期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社(太平洋開発(株))株式の減損損失および同社に対する関係会社支援損を計上しているためであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

平成19年4月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国) を吸収合併しました。

(2) 除外

平成19年8月、当社所有株式の一部を売却したため、従来持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国) は関連会社から外れております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プレス・樹脂製品事業	1,815	[389]
バルブ製品事業	846	[130]
情報・サービス事業	97	[23]
全社(共通)	107	[25]
合計	2,865	[567]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の常用パート・臨時社員を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の[外数]は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	1,618[508]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の常用パート・臨時社員を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の[外数]は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、J A M (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers) 東海に加盟しており、平成19年9月30日現在の組合員数は1,339人であります。

なお、従来加盟していたJ A M岐阜は、平成19年10月1日より、愛知、岐阜、三重の3県地方J A Mが統合して、J A M東海となっております。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油などの素材価格が高値で推移する中、国内におきましては、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。海外におきましては、中国をはじめとするアジア各地では、景気は総じて堅調に推移しましたが、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の調整局面が長期化しつつあり、景気の減速が懸念されております。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内生産は前年並み、米国生産は減少となりましたものの、中国・アジアでの増加等があり世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような環境にあって、当社グループは顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増大に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努めてまいりました。

また、2010年を目指した中期経営計画『OCEAN-10』を昨年スタートさせ、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」の実現を目指し活動を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、中国天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）が5月より生産を開始しました。国内におきましては、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の増産体制構築を完了し、また、九州工場の増設、東大垣工場の拡充につきましても計画どおり進行中であります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は431億84百万円（前年同期比8.4%増）と増加しましたが、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社において、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や原材料高などにより、連結経常利益は17億91百万円（前年同期比17.2%減）、連結中間純利益は11億57百万円（前年同期比15.8%減）と減益を余儀なくされました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

国内につきましては、車種構成の変化などにより売上高は前年同期を若干上回りました。海外におきましては、米国の子会社の業容拡大や中国天津市の子会社が生産を開始したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は303億93百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社において大型投資・税制改正による減価償却費の増加、経費の増加等により、連結営業利益は3億63百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

（バルブ製品事業）

TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の搭載車種の拡大等により、当事業の連結売上高は123億94百万円（前年同期比21.1%増）となりました。連結営業利益は、原材料高の影響もあり、10億94百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

（情報・サービス事業）

情報処理、サービス事業ともに、売上高は順調に推移し、当事業の連結売上高は3億96百万円（前年同期比18.1%増）、連結営業利益は26百万円（前年同期比283.7%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコアおよびT P M S 製品の売上が前年同期を上回り、連結売上高は287億3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。利益面では、設備投資の増加や税制改正による減価償却費の増加、原材料高、経費の増加などにより、連結営業利益は6億29百万円(前年同期比58.7%減)となりました。

(アジア)

台湾での自動車生産減少の影響が大きく、連結売上高は36億64百万円(前年同期比1.7%減)となりました。利益面では、中国天津市での生産開始に伴う費用負担増などにより、連結営業損失は20百万円(前年同期は2億68百万円の連結営業利益)となりました。

(北米)

プレス事業の業容拡大やT P M S 製品の売上増加が寄与し、連結売上高は108億16百万円(前年同期比13.4%増)、連結営業利益は8億83百万円(前年同期比414.2%増)を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により前年同期比10億36百万円増の49億32百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により前年同期比19億30百万円増の70億97百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比8億93百万円増の21億64百万円のキャッシュの支出となりました。また、財務活動については、長期借入金による純収入35億円により、26億78百万円のキャッシュを獲得しました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比5億93百万円増の49億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、49億32百万円の資金を獲得しました。これは主に税金等調整前中間純利益が17億88百万円であったことに加え、減価償却費38億28百万円、その他負債の増加14億83百万円などによる資金増とたな卸資産の増加13億43百万円、仕入債務の減少7億46百万円などの資金減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、70億97百万円の資金を使用しました。これは主に有形および無形固定資産の取得に65億94百万円を要したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、26億78百万円の資金を獲得しました。これは主に短期借入金の純減少額5億42百万円、配当金の支払額2億69百万円などによる資金の減少がありましたが、長期借入金による資金調達で35億円であったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	29,167	+5.7
バルブ製品事業	9,219	+21.7
合計	38,387	+9.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	30,393	+3.9
バルブ製品事業	12,394	+21.1
情報・サービス事業	396	+18.1
合計	43,184	+8.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	17,964	45.1	19,828	45.9

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの製品に係る研究開発は、当社の技術本部および各事業部の開発関連部署を中心に行い、多様化・高度化する顧客ニーズに応じて、新製品の研究開発を推進するとともに加工法の革新による原価低減を図っております。また、必要に応じて、顧客・材料メーカー・大学・研究機関との共同開発により新技術の開発を進めております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、当社技術本部の技術部と第一事業部の生産技術部で行いました。当中間連結会計期間において、技術本部の技術部では、環境負荷低減のため塗装を要しない加飾化技術を用いた製品の開発や樹脂の新廉価材開発に注力しました。第一事業部の生産技術部では、主要得意先からのオイルパン受注拡大や生産移管に対応するため、ものづくりを深化させた新構想に基づくオイルパン生産ラインの構築を進めるとともに、プレス新工法による量産化に向け生産準備を推進しました。

研究開発費の金額は、83百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、当社技術本部の技術部とT P M S技術部ならびに第二事業部の生産技術部を中心に行いました。当中間連結会計期間において、技術本部の技術部では、タイヤバルブ関連製品につきましては、環境負荷物質を低減した環境にやさしい製品の研究を進めました。制御機器関連につきましては、エネルギーの使用の合理化に関する法律の改定に向けた新製品の開発・性能向上に注力しました。また、同本部のT P M S技術部では、T P M S製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の送信機に用いるデバイスの改良を進めるとともに、環境負荷物質の低減も考慮した次世代送信機の開発を推進しました。第二事業部の生産技術部では、ネットシェイプ率向上(材料使用量低減)に向けた工法開発を推進するとともに高精度プレス製品の品目拡大に向けた工法開発・生産準備に注力しました。

研究開発費の金額は、2億78百万円であります。

(情報・サービス事業)

当中間連結会計期間において、パッケージ・ソフト、W e bアプリケーション・ソフトおよびマイコン・ソフトの開発に要する技術の研究を行いました。

研究開発費の金額は、6百万円であります。

(全社共通)

技術本部の開発部では、将来の技術革新に備えた基盤技術の研究と新製品開発ならびに新製品開発のベースとなる要素技術、新規材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、基盤技術の研究に産学連携して取り組み、センサーのエネルギー源に関する研究やシール機構の解明の研究などを行い、それらにより得られた知見を製品に適用すべく検討を行いました。また、次世代T P M Sの要素技術開発や環境に配慮した新しい樹脂成形技術の深化、新規樹脂分野の開発および接合分野の新技術開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、1億19百万円であります。

以上、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は、4億87百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製 品事業	新製品対応	2,328	平成19年9月	生産能力に重要な変動はありません
			維持更新等	141	平成19年9月	同上
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製 品事業	増産	339	平成19年9月	生産能力10%増加
			新製品等	288	平成19年9月	生産能力に重要な変動はありません
	養老工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製 品事業	新製品対応等	43	平成19年9月	同上
	九州工場 (福岡県鞍手郡 小竹町)	プレス・樹脂製 品事業	増産等	42	平成19年9月	同上
	北大垣工場 (岐阜県安八郡 神戸町)	バルブ製品事業	新製品対応等	注2 1,295	平成19年9月	生産能力10%増加
			合理化等	336	平成19年9月	生産能力に重要な変動はありません
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	維持更新等	15	平成19年9月	同上	
本社等	—	研究開発等	178	平成19年9月	同上	
PACIFIC INDUSTRIES USA Inc. (注3)	米国 オハイオ州	プレス・樹脂お よびバルブ製品 事業	新製品対応等	220	平成19年6月	同上
太平洋汽門 工業股份 有限公司	台湾 台中市	プレス・樹脂お よびバルブ製品 事業	新製品対応等	37	平成19年6月	同上
太平洋バルブ 工業株式会社	韓国 梁山市	バルブ製品事業	新製品対応等	4	平成19年6月	同上
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチョンサオ 県	バルブ製品事業	新製品対応等	10	平成19年6月	同上
青島太平洋 宏豊精密機器 有限公司	中国 青島市	バルブ製品事業	新製品対応等	3	平成19年6月	同上
天津太平洋 汽車部件有限 公司(注4)	中国 天津市	プレス・樹脂製 品事業	新製品対応等	1,073	平成19年6月	新設につき比較はしておりません

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 北大垣工場にて計画しておりました新製品対応の設備の一部はリースに変更いたしました。リース料総額963百万円は投資額に含めて表示しております。
3 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC. に含めて記載しております。
4 平成19年5月から稼動しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,000	6,000
新株予約権の数（個）	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,825,938	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額（円）	879	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月4日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新 株予約権を行使することはでき ないものとする。 また、本新株予約権の一部につ いて行使請求することはできな いものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定め により、本社債の社債部分と本 新株予約権のうち一方のみを譲 渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号 および第8号により、本新株予 約権を行使するときは、本社債 の全額の償還に代えて当該新株 予約権の行使に際して払込をな すべき額の全額の払込とする請 求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.9
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.9
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.5
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.3
太平洋精工株式会社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.6
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,860	3.4
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,737	3.2
小川哲也	岐阜県大垣市	1,637	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,396	2.6
計	—	21,395	39.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 757,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,632,000	53,632	—
単元未満株式	普通株式 257,347	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	53,632	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	757,000	—	757,000	1.39
計	—	757,000	—	757,000	1.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	790	735	694	647	690	617
最低(円)	674	610	602	578	550	546

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	7,080		5,533		4,557		
2	※4	受取手形及び売掛金	12,732		12,848		13,037		
3		有価証券	76		—		—		
4		たな卸資産	5,418		6,657		5,199		
5		繰延税金資産	677		842		818		
6		未収入金	1,714		1,994		2,103		
7		その他	1,004		1,227		1,785		
		貸倒引当金	△49		△31		△30		
		流動資産合計	28,655	31.1	29,072	29.0	27,471	28.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1,2	建物及び構築物	7,347		10,103		10,069		
(2)	※1	機械装置 及び運搬具	12,206		14,612		14,157		
(3)	※1	工具・器具・備品	5,933		6,887		5,640		
(4)	※2	土地	5,597		5,927		5,779		
(5)		建設仮勘定	6,077	37.162	5,000	42.4531	4,529	40.175	41.2
2		無形固定資産	575	0.6	468	0.5	530	0.5	
3 投資その他の資産									
(1)		投資有価証券	23,921		25,642		26,857		
(2)		長期貸付金	25		19		19		
(3)		繰延税金資産	162		272		404		
(4)		前払年金費用	1,598		2,122		1,864		
(5)	※2	その他	201		188		184		
		貸倒引当金	△28	25.881	△34	28.211	△32	29.298	30.1
		固定資産合計	63,619	68.9	71,211	71.0	70,004	71.8	
		資産合計	92,275	100.0	100,283	100.0	97,476	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		8,927		9,674		9,951	
2		6,634		5,257		5,781	
3	※2	173		1,320		1,262	
4		6,043		7,186		6,637	
5		707		978		874	
6		538		278		755	
7		18		35		24	
8		17		17		0	
9		339		496		216	
10		1,173		1,334		1,314	
11		22		17		50	
12		587		449		937	
13		13		4		6	
		25,196	27.3	27,050	27.0	27,813	28.5
II 固定負債							
1		6,000		6,000		6,000	
2	※2	9,697		11,782		8,270	
3		7,700		8,134		8,583	
4		293		348		330	
5		173		187		186	
6		191		176		182	
7	※2	504		364		464	
		24,561	26.6	26,994	26.9	24,018	24.7
		49,758	53.9	54,045	53.9	51,831	53.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,320	4.7	4,320	4.3	4,320	4.4
2 資本剰余金		4,579	5.0	4,579	4.5	4,579	4.7
3 利益剰余金		21,720	23.5	24,142	24.1	23,220	23.8
4 自己株式		△325	△0.4	△328	△0.3	△326	△0.3
株主資本合計		30,294	32.8	32,714	32.6	31,793	32.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,704	11.6	11,001	11.0	11,986	12.3
2 為替換算調整勘定		△1,200	△1.3	△5	△0.0	△621	△0.6
評価・換算差額等 合計		9,504	10.3	10,995	11.0	11,364	11.7
III 少数株主持分		2,718	3.0	2,527	2.5	2,486	2.5
純資産合計		42,517	46.1	46,238	46.1	45,644	46.8
負債純資産合計		92,275	100.0	100,283	100.0	97,476	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,830	100.0	43,184	100.0	82,641	100.0	
II 売上原価			34,009	85.4	37,685	87.3	70,648	85.5	
売上総利益			5,820	14.6	5,498	12.7	11,993	14.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,826	9.6	3,997	9.2	8,090	9.8	
営業利益			1,994	5.0	1,501	3.5	3,902	4.7	
IV 営業外収益									
1 受取利息		17			32		62		
2 受取配当金		150			185		281		
3 持分法による 投資利益		39			125		145		
4 その他		196	403	1.0	159	503	498	988	1.2
V 営業外費用									
1 支払利息		161			163		350		
2 為替差損		15			26		—		
3 その他		56	232	0.6	23	213	64	415	0.5
経常利益			2,164	5.4	1,791	4.1	4,475	5.4	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			34		—		
2 投資有価証券売却益		—			89		—		
3 その他		—	—	—	—	124	104	104	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却除却損	※3	57			78		137		
2 減損損失	※4	5			—		5		
3 投資有価証券評価損		—			44		—		
4 その他		—	63	0.1	3	126	29	172	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,101	5.3	1,788	4.1	4,407	5.3	
法人税、住民税 及び事業税		538			288		1,309		
法人税等調整額		244	782	2.0	325	614	△72	1,236	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△56	△0.2		17		26	0.0
中間(当期)純利益			1,374	3.5	1,157	2.7	3,144	3.8	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,320	4,578	20,659	△323	29,235
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△269		△269
役員賞与 (注)			△45		△45
中間純利益			1,374		1,374
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,060	△1	1,058
平成18年9月30日残高(百万円)	4,320	4,579	21,720	△325	30,294

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,285	△1,098	10,187	559	39,983
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△269
役員賞与 (注)					△45
中間純利益					1,374
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△581	△102	△683	2,159	1,475
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△581	△102	△683	2,159	2,533
平成18年9月30日残高(百万円)	10,704	△1,200	9,504	2,718	42,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,579	23,220	△326	31,793
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△269		△269
中間純利益			1,157		1,157
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う増加高			34		34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	921	△1	920
平成19年9月30日残高(百万円)	4,320	4,579	24,142	△328	32,714

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,986	△621	11,364	2,486	45,644
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△269
中間純利益					1,157
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
持分法適用会社の減少に伴う増加高					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△985	616	△368	41	△326
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△985	616	△368	41	593
平成19年9月30日残高(百万円)	11,001	△5	10,995	2,527	46,238

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,320	4,578	20,659	△323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△269		△269
剰余金の配当			△269		△269
役員賞与 (注)			△45		△45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,560	△2	2,558
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,579	23,220	△326	31,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,285	△1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△269
剰余金の配当					△269
役員賞与 (注)					△45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年3月31日残高(百万円)	11,986	△621	11,364	2,486	45,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,101	1,788	4,407
減価償却費		2,884	3,828	6,250
減損損失		5	—	5
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2	3	5
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△62	17	76
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		22	△32	50
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		24	11	54
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		△69	1	△56
受取利息及び受取配当金		△167	△218	△344
支払利息		161	163	350
為替差損益(益:△)		△7	3	△40
持分法による投資損益 (益:△)		△39	△125	△145
固定資産売却損益 (益:△)		50	43	129
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	△89	△2
投資有価証券評価損		—	44	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△552	343	△2,713
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△357	△1,343	△192
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△279	676	△1,453
前払年金費用の増減額 (増加:△)		△265	△257	△532
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,266	△746	3,605
その他負債の増減額 (減少:△)		△14	1,483	△378
役員賞与の支払額		△45	—	△45
その他		13	—	△91
小計		4,672	5,596	8,940
利息及び配当金の受取額		186	247	363
利息の支払額		△158	△145	△373
法人税等の支払額		△803	△764	△1,365
営業活動による キャッシュ・フロー		3,896	4,932	7,564

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△49	△417	△188
定期預金の払戻による収入		47	51	122
有形固定資産の取得による 支出		△4,956	△6,559	△10,716
有形固定資産の売却による 収入		0	46	1
無形固定資産の取得による 支出		△37	△34	△88
投資有価証券等の取得による 支出		△184	△28	△234
投資有価証券等の売却による 収入		0	224	3
非連結子会社株式の取得 による支出		—	△369	—
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		△1	△4	22
長期貸付けによる支出		△4	△6	△7
長期貸付けの回収による 収入		7	6	18
その他固定資産の純増減額 (増加:△)		11	△2	30
その他(純額)		—	△5	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,167	△7,097	△11,035
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		662	△542	313
長期借入れによる収入		231	3,500	582
長期借入金の返済による 支出		△0	△0	△174
長期購入未払金の増加額		181	—	181
自己株式の取得・売却による 純収支(取得:△)		△1	△1	△2
配当金の支払額		△269	△269	△538
入会保証金償還による支出		△1,209	△5	△1,219
少数株主への配当金の支払 額		△1	△1	△1
その他(純額)		△13	—	445
財務活動による キャッシュ・フロー		△420	2,678	△414
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△13	79	106
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△1,704	593	△3,779
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,780	4,404	8,780
VII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△596
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,075	4,998	4,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……13社 (在外子会社)</p> <p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 (国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>(2)非連結子会社……1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社…… 11社 (在外子会社)</p> <p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 (国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. は、平成19年4月1日付で連結子会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. に吸収合併されました。</p> <p>(2)非連結子会社……2社 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社 上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……12社 (在外子会社)</p> <p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 (国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたTAKUMI STAMPING INC. は、第三者割当増資に伴い持分比率が低下し持分法適用会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社……1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</p> <p>(2)持分法非適用会社 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所 上記持分法非適用会社2社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)持分法適用会社 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING INC. 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたTAKUMI STAMPING TEXAS INC. は保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間において関連会社より外れました。</p> <p>(2)持分法非適用会社 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社 上記持分法非適用会社2社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社 3社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. TAKUMI STAMPING INC. TAKUMI STAMPING INC. は、第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社 1社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記持分法非適用会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において持分法非適用会社でありました株式会社太平洋久世製作所は、保有株式の売却に伴い、関連会社から外れております。</p> <p>(3) _____</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社9社については、中間決算日が6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社7社については、中間決算日が6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社8社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)、および、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年 (会計方針の変更) 従来、当社および国内連結子会社における建物の減価償却の方法は定率法によるものでありましたが、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物(建物附属設備を除く)について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>この変更は、法人税法の改正並びに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ253百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 主として従業員の冬季賞与に充てるため、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 主として従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職引当金 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,798百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,158百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職引当金の増減額(減少:△)」は、前中間連結会計期間は「その他負債の増減額(減少:△)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増減額(減少:△)」に含まれている「役員退職引当金の増減額(減少:△)」は△3百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、79,441百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,331百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,045百万円であります。</p>																																																						
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額290百万円)および設備資金等の借入(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額108百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>633</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設借入7百万円(長期借入金7百万円、1年以内返済予定長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(固定負債その他(長期未払金)181百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	3百万円	その他		土地	439百万円	建物及び構築物	194	計	633	建物及び構築物	12百万円	土地	6	計	19	土地	226百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額319百万円)および設備資金等の借入(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額119百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設借入8百万円(長期借入金7百万円、1年以内返済予定長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(固定負債その他(長期未払金)181百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	4百万円	その他		土地	483百万円	建物及び構築物	209	計	693	建物及び構築物	13百万円	土地	7	計	20	土地	226百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額307百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額115百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設借入8百万円(長期借入金7百万円、1年以内返済予定長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(固定負債その他(長期未払金)181百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	3百万円	その他		土地	465百万円	建物及び構築物	206	計	671	建物及び構築物	13百万円	土地	6	計	20	土地	226百万円
投資その他の資産	3百万円																																																							
その他																																																								
土地	439百万円																																																							
建物及び構築物	194																																																							
計	633																																																							
建物及び構築物	12百万円																																																							
土地	6																																																							
計	19																																																							
土地	226百万円																																																							
投資その他の資産	4百万円																																																							
その他																																																								
土地	483百万円																																																							
建物及び構築物	209																																																							
計	693																																																							
建物及び構築物	13百万円																																																							
土地	7																																																							
計	20																																																							
土地	226百万円																																																							
投資その他の資産	3百万円																																																							
その他																																																								
土地	465百万円																																																							
建物及び構築物	206																																																							
計	671																																																							
建物及び構築物	13百万円																																																							
土地	6																																																							
計	20																																																							
土地	226百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>3 偶発債務 債務保証 次の非連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平洋エアコントロール工業㈱</td> <td>60</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	太平洋エアコントロール工業㈱	60	借入債務	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>407</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>84</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコントロール工業㈱</td> <td>66</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	407	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	84	借入債務	太平洋エアコントロール工業㈱	66	借入債務	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>342</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>35</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコントロール工業㈱</td> <td>64</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	342	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35	借入債務	太平洋エアコントロール工業㈱	64	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容																														
太平洋エアコントロール工業㈱	60	借入債務																														
保証先	金額 (百万円)	内容																														
TAKUMI STAMPING INC.	407	借入債務																														
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	84	借入債務																														
太平洋エアコントロール工業㈱	66	借入債務																														
保証先	金額 (百万円)	内容																														
TAKUMI STAMPING INC.	342	借入債務																														
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35	借入債務																														
太平洋エアコントロール工業㈱	64	借入債務																														
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63百万円</p>																														
<p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>554</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	554百万円	借入実行残高	—	差引額	554	<p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,065</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	2,065百万円	借入実行残高	—	差引額	2,065	<p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,259</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	1,259百万円	借入実行残高	—	差引額	1,259												
当座貸越極度額	554百万円																															
借入実行残高	—																															
差引額	554																															
当座貸越極度額	2,065百万円																															
借入実行残高	—																															
差引額	2,065																															
当座貸越極度額	1,259百万円																															
借入実行残高	—																															
差引額	1,259																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち その主要な費目および金額 は、次のとおりであります。 支払運賃 1,165百万円 給料賃金 891 賞与引当金繰入 208 役員賞与引当金繰入 22 役員退職引当金繰入 16	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。 支払運賃 1,172百万円 給料賃金 938 賞与引当金繰入 245 役員賞与引当金繰入 19 役員退職引当金繰入 18	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額は、次 のとおりであります。 支払運賃 2,490百万円 給料賃金 1,922 賞与引当金繰入 280 役員賞与引当金繰入 50 役員退職引当金繰入 29
※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16百万円 土地 18 計 34	※2 —————
※3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物及び 構築物 — 3 3 機械装置 及び運搬具 — 29 29 工具・器具 ・備品 0 15 15 建設仮勘定 — 1 1 除却費用 — 7 7 計 0 57 57	※3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物及び 構築物 — 2 2 機械装置 及び運搬具 1 19 21 工具・器具 ・備品 — 0 0 建設仮勘定 — 53 53 計 1 77 78	※3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物及び 構築物 — 11 11 機械装置 及び運搬具 — 49 49 工具・器具 ・備品 0 76 76 土地 — 0 0 計 0 137 137

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 342 491 808"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置 及び運搬具	0	遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械装置 及び運搬具	4	合計			5	<p>※4</p>	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 342 1331 808"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置 及び運搬具	0	遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械装置 及び運搬具	4	合計			5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置 及び運搬具	0																															
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械装置 及び運搬具	4																															
合計			5																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置 及び運搬具	0																															
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械装置 及び運搬具	4																															
合計			5																															

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,148,899	2,880	850	1,150,929

(変動事由の概要)

増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,152,257	3,293	850	1,154,700

(変動事由の概要)

増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	269	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

(変動事由の概要)

増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269	5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 7,080百万円 有価証券勘定 76 計 7,157 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △81 現金及び現金同等物 7,075	現金及び預金勘定 5,533百万円 有価証券勘定 — 計 5,533 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △534 現金及び現金同等物 4,998	現金及び預金勘定 4,557百万円 有価証券勘定 — 計 4,557 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △152 現金及び現金同等物 4,404

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>488</td> <td>275</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>53</td> <td>29</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> <td>307</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	488	275	213	工具・器具・備品	53	29	23	無形固定資産(ソフトウェア)	7	2	5	合計	549	307	242	1年内	61百万円	1年超	180	合計	242	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,457</td> <td>365</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>95</td> <td>43</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560</td> <td>411</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,457	365	1,092	工具・器具・備品	95	43	52	無形固定資産(ソフトウェア)	7	3	3	合計	1,560	411	1,148	1年内	205百万円	1年超	942	合計	1,148	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>488</td> <td>301</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>99</td> <td>37</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595</td> <td>341</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	488	301	187	工具・器具・備品	99	37	61	無形固定資産(ソフトウェア)	7	2	4	合計	595	341	253	1年内	70百万円	1年超	183	合計	253	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	488	275	213																																																																																									
工具・器具・備品	53	29	23																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	7	2	5																																																																																									
合計	549	307	242																																																																																									
1年内	61百万円																																																																																											
1年超	180																																																																																											
合計	242																																																																																											
支払リース料	34百万円																																																																																											
減価償却費相当額	34百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,457	365	1,092																																																																																									
工具・器具・備品	95	43	52																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	7	3	3																																																																																									
合計	1,560	411	1,148																																																																																									
1年内	205百万円																																																																																											
1年超	942																																																																																											
合計	1,148																																																																																											
支払リース料	100百万円																																																																																											
減価償却費相当額	100百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	488	301	187																																																																																									
工具・器具・備品	99	37	61																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	7	2	4																																																																																									
合計	595	341	253																																																																																									
1年内	70百万円																																																																																											
1年超	183																																																																																											
合計	253																																																																																											
支払リース料	69百万円																																																																																											
減価償却費相当額	69百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3百万円	1年超	3	合計	6	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	13百万円	1年超	28	合計	42	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	6百万円	1年超	12	合計	18																																																																								
1年内	3百万円																																																																																											
1年超	3																																																																																											
合計	6																																																																																											
1年内	13百万円																																																																																											
1年超	28																																																																																											
合計	42																																																																																											
1年内	6百万円																																																																																											
1年超	12																																																																																											
合計	18																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,024	19,782	17,757
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,024	19,782	17,757

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	76
非上場株式	179

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,012	20,253	18,241
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,012	20,253	18,241

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	609

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について44百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、実質価額が取得原価の30%以上下落したものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,024	21,879	19,855
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,024	21,879	19,855

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	228

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	1,489	—	1,515	△25
合計	1,489	—	1,515	△25

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、中間連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	591	—	574	17
合計	591	—	574	17

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、中間連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	996	—	995	0
合計	996	—	995	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,260	10,234	335	39,830	—	39,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,161	1,161	(1,161)	—
計	29,260	10,234	1,496	40,991	(1,161)	39,830
営業費用	28,315	9,216	1,489	39,022	(1,185)	37,836
営業利益	944	1,017	7	1,969	24	1,994

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

- 2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業の営業費用はそれぞれ15百万円、7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、プレス・樹脂製品事業とバルブ製品事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,393	12,394	396	43,184	—	43,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	955	955	(955)	—
計	30,393	12,394	1,351	44,139	(955)	43,184
営業費用	30,030	11,299	1,324	42,654	(972)	41,682
営業利益	363	1,094	26	1,484	16	1,501

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジヤ用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は29百万円減少、バルブ製品事業は4百万円増加、情報・サービス事業は0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加および減少しております。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は45百万円、バルブ製品事業は9百万円、情報・サービス事業は0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は213百万円、バルブ製品事業は37百万円、情報・サービス事業は3百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,308	21,629	703	82,641	—	82,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,506	2,506	(2,506)	—
計	60,308	21,629	3,210	85,148	(2,506)	82,641
営業費用	58,390	19,722	3,181	81,294	(2,555)	78,738
営業利益	1,918	1,906	28	3,853	49	3,902

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業の営業費用はそれぞれ34百万円、16百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,560	3,727	9,541	39,830	—	39,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,211	369	83	3,664	(3,664)	—
計	29,771	4,096	9,625	43,494	(3,664)	39,830
営業費用	28,246	3,828	9,453	41,529	(3,693)	37,836
営業利益	1,524	268	171	1,965	28	1,994

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 …… アメリカ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,703	3,664	10,816	43,184	—	43,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,456	501	52	5,009	(5,009)	—
計	33,159	4,165	10,868	48,193	(5,009)	43,184
営業費用	32,529	4,185	9,985	46,700	(5,017)	41,682
営業利益または営業損失(△)	629	△20	883	1,492	8	1,501

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 …… アメリカ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は25百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は253百万円増加し営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,033	6,722	19,885	82,641	—	82,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,773	1,027	151	8,953	(8,953)	—
計	63,806	7,750	20,037	91,594	(8,953)	82,641
営業費用	60,850	7,549	19,237	87,637	(8,899)	78,738
営業利益	2,956	201	799	3,956	(53)	3,902

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 …… アメリカ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,241	9,549	472	14,263
II 連結売上高(百万円)				39,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	24.0	1.2	35.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …………… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …………… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス・インド
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,416	10,821	217	15,455
II 連結売上高(百万円)				43,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	25.1	0.5	35.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …………… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …………… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス・インド
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,882	19,901	697	28,482
II 連結売上高(百万円)				82,641
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	24.1	0.8	34.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …………… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …………… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス・インド
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円96銭	1株当たり純資産額	817円14銭	1株当たり純資産額	806円79銭
1株当たり中間純利益	25円70銭	1株当たり中間純利益	21円63銭	1株当たり当期純利益	58円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22円79銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	19円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,517	46,238	45,644
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	2,718	2,527	2,486
(うち少数株主持分)	(2,718)	(2,527)	(2,486)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	39,798	43,710	43,158
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	53,495	53,491	53,494

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,374	1,157	3,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,374	1,157	3,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,495	53,492	53,495
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社 債)	(6,825)	(6,825)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,579		1,756		1,329	
2 受取手形	※4	738		722		802	
3 売掛金		9,829		11,481		11,419	
4 たな卸資産		3,140		3,842		3,422	
5 繰延税金資産		588		672		656	
6 その他		2,709		3,290		4,325	
貸倒引当金		△1		△14		△1	
流動資産合計			20,586 25.5		21,751 24.8		21,953 25.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,812		5,264		5,402	
(2) 機械及び装置	※1	7,746		9,268		8,762	
(3) 工具・器具・備品	※1	5,514		5,928		5,274	
(4) 土地	※2	2,904		3,120		3,027	
(5) 建設仮勘定		3,367		3,023		3,294	
(6) その他	※1	497		683		713	
計		23,842		27,288		26,474	
2 無形固定資産		652		519		597	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,771		31,497		32,913	
(2) 関係会社出資金		—		4,499		3,317	
(3) 前払年金費用		1,598		2,122		1,864	
(4) その他		3,150		156		160	
貸倒引当金		△28		△34		△32	
計		35,491		38,241		38,224	
固定資産合計			59,987 74.5		66,050 75.2		65,295 74.8
資産合計			80,573 100.0		87,801 100.0		87,249 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,320	5.4	4,320	4.9	4,320	5.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,575		4,575		4,575	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,576	5.7	4,576	5.2	4,576	5.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,080		1,080		1,080	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		753		698		730	
買換資産圧縮特別 勘定積立金		—		8		—	
特別償却準備金		1		0		0	
別途積立金		12,000		12,000		12,000	
繰越利益剰余金		4,726		5,980		5,644	
利益剰余金合計		18,561	23.0	19,768	22.5	19,456	22.3
4 自己株式		△219	△0.3	△221	△0.2	△220	△0.3
株主資本合計		27,239	33.8	28,443	32.4	28,132	32.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,683	13.3	10,989	12.5	11,964	13.7
評価・換算差額等 合計		10,683	13.3	10,989	12.5	11,964	13.7
純資産合計		37,922	47.1	39,432	44.9	40,097	46.0
負債純資産合計		80,573	100.0	87,801	100.0	87,249	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			29,433 100.0		32,759 100.0		63,090 100.0
II 売上原価			24,938 84.7		28,963 88.4		53,916 85.5
売上総利益			4,495 15.3		3,796 11.6		9,174 14.5
III 販売費及び一般管理費			2,999 10.2		3,210 9.8		6,290 9.9
営業利益			1,495 5.1		585 1.8		2,883 4.6
IV 営業外収益	※1		417 1.4		465 1.4		1,061 1.7
V 営業外費用	※2		110 0.4		176 0.5		211 0.4
経常利益			1,802 6.1		874 2.7		3,733 5.9
VI 特別利益	※3		— —		95 0.3		— —
VII 特別損失	※4		62 0.2		120 0.4		125 0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,739 5.9		849 2.6		3,608 5.7
法人税、住民税 及び事業税		431		140		1,131	
法人税等調整額		231	663 2.2	127	268 0.8	236	1,368 2.1
中間(当期)純利益			1,076 3.7		581 1.8		2,240 3.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	—	1,080	16,719	△217	26,479
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					—		—
特別償却準備金の取崩					—		—
剰余金の配当					△269		△269
役員賞与					△45		△45
中間純利益					1,076		1,076
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	762	△1	760
平成18年9月30日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	17,481	△219	27,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,260	11,260	37,739
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△269
役員賞与			△45
中間純利益			1,076
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△577	△577	△577
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△577	△577	183
平成18年9月30日残高(百万円)	10,683	10,683	37,922

(注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	839	2	11,000	4,877	16,719
中間会計期間中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*1)	△60			60	—
買換資産圧縮積立金の取崩(*2)	△25			25	—
特別償却準備金の取崩(*1)		△1		1	—
特別償却準備金の取崩(*2)		△0		0	—
別途積立金の積立(*1)			1,000	△1,000	—
剰余金の配当(*1)				△269	△269
役員賞与(*1)				△45	△45
中間純利益				1,076	1,076
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△86	△1	1,000	△150	762
平成18年9月30日残高(百万円)	753	1	12,000	4,726	17,481

(*1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(*2) 当中間会計期間における取崩であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	18,375	△220	28,132
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					—		—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立					—		—
特別償却準備金の取崩					—		—
剰余金の配当					△269		△269
中間純利益					581		581
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	312	△1	310
平成19年9月30日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	18,688	△221	28,443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,964	11,964	40,097
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△269
中間純利益			581
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△975	△975	△975
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△975	△975	△664
平成19年9月30日残高(百万円)	10,989	10,989	39,432

(注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	730	—	0	12,000	5,644	18,375
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	△31				31	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		8			△8	—
特別償却準備金の取崩			△0		0	—
剰余金の配当					△269	△269
中間純利益					581	581
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△31	8	△0	—	336	312
平成19年9月30日残高(百万円)	698	8	0	12,000	5,980	18,688

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	—	1,080	16,719	△217	26,479
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					—		—
特別償却準備金の取崩					—		—
別途積立金の積立					—		—
剰余金の配当					△538		△538
役員賞与					△45		△45
当期純利益					2,240		2,240
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	1,656	△2	1,653
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	18,375	△220	28,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△538
役員賞与			△45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	704	704	704
事業年度中の変動額合計(百万円)	704	704	2,357
平成19年3月31日残高(百万円)	11,964	11,964	40,097

(注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*)	△60			60	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△48			48	—
特別償却準備金の取崩(*)		△1		1	—
特別償却準備金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立(*)			1,000	△1,000	—
剰余金の配当(*)				△269	△269
剰余金の配当				△269	△269
役員賞与(*)				△45	△45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計(百万円)	△109	△2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高(百万円)	730	0	12,000	5,644	18,375

(*) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)および工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、建物の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物(建物附属設備を除く)について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>この変更は、法人税法の改正並びに近年のT P M S事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ250百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の冬季賞与に充てるため、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職引当金 同左	(5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の利息 ②ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は37,922百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は40,097百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>関係会社出資金は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「関係会社出資金」の金額は2,955百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">70,445百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">74,620百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">71,879百万円</p>																																																									
<p>※2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債その他(長期未払金) 181百万円</p>	<p>※2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債その他(長期未払金) 181百万円</p>	<p>※2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 226百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債その他(長期未払金) 181百万円</p>																																																									
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td style="text-align: right;">22 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: right;">7 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2 百万台湾元</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額(百万円)	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	22 百万米ドル	2,675	TAKUMI STAMPING INC.	7 百万米ドル	879	太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7	計	—	3,562	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td style="text-align: right;">15 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: right;">3 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>天津太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">18 百万中国元</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: right;">0 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2 百万台湾元</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額(百万円)	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	15 百万米ドル	1,746	TAKUMI STAMPING INC.	3 百万米ドル	407	天津太平洋汽門工業股份有限公司	18 百万中国元	283	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	0 百万米ドル	84	太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7	計	—	2,530	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td style="text-align: right;">18 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: right;">2 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>天津太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">18 百万中国元</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: right;">0 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2 百万台湾元</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額(百万円)	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	18 百万米ドル	2,202	TAKUMI STAMPING INC.	2 百万米ドル	342	天津太平洋汽門工業股份有限公司	18 百万中国元	282	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	0 百万米ドル	35	太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7	計	—	2,870
被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額(百万円)																																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	22 百万米ドル	2,675																																																									
TAKUMI STAMPING INC.	7 百万米ドル	879																																																									
太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7																																																									
計	—	3,562																																																									
被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額(百万円)																																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	15 百万米ドル	1,746																																																									
TAKUMI STAMPING INC.	3 百万米ドル	407																																																									
天津太平洋汽門工業股份有限公司	18 百万中国元	283																																																									
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	0 百万米ドル	84																																																									
太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7																																																									
計	—	2,530																																																									
被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額(百万円)																																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	18 百万米ドル	2,202																																																									
TAKUMI STAMPING INC.	2 百万米ドル	342																																																									
天津太平洋汽門工業股份有限公司	18 百万中国元	282																																																									
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	0 百万米ドル	35																																																									
太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7																																																									
計	—	2,870																																																									
<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52百万円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48百万円</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円</p>																																																									
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 500</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 500</p>																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 181 為替差益 21	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 229	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 462																															
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 81百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 105百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 171百万円																															
※3 特別利益のうち主なもの _____	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 76百万円	※3 特別利益のうち主なもの _____																															
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却除却損 57百万円 減損損失 5百万円 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物 — 1 1 機械及び装置 — 29 29 工具・器具・備品 — 15 15 建設仮勘定 — 1 1 有形固定資産その他 — 2 2 除却費用 — 7 7 計 — 57 57 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却除却損 75百万円 投資有価証券評価損 44百万円 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物 — 2 2 機械及び装置 0 17 17 工具・器具・備品 — 0 0 建設仮勘定 — 53 53 有形固定資産その他 — 0 0 計 0 75 75 減損損失 _____	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却除却損 119百万円 減損損失 5百万円 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物 — 10 10 機械及び装置 — 44 44 工具・器具・備品 — 63 63 建設仮勘定 — 1 1 計 — 119 119 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>西大垣工場 岐阜県大垣市</td> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町</td> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	西大垣工場 岐阜県大垣市	機械及び装置	0	遊休資産	北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械及び装置	4	合計			5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>西大垣工場 岐阜県大垣市</td> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町</td> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	西大垣工場 岐阜県大垣市	機械及び装置	0	遊休資産	北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械及び装置	4	合計			5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
遊休資産	西大垣工場 岐阜県大垣市	機械及び装置	0																														
遊休資産	北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械及び装置	4																														
合計			5																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
遊休資産	西大垣工場 岐阜県大垣市	機械及び装置	0																														
遊休資産	北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械及び装置	4																														
合計			5																														

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,112百万円 無形固定資産 107	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,934百万円 無形固定資産 114	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,591百万円 無形固定資産 218

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	751,499	2,880	850	753,529

(変動事由の概要)

増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	754,857	3,293	850	757,300

(変動事由の概要)

増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	751,499	4,287	929	754,857

(変動事由の概要)

増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	408	226	181	工具・器具・備品	6	0	6	その他	14	9	5	合計	429	236	193	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,372</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,468</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,372	329	1,042	工具・器具・備品	52	6	45	その他	43	11	32	合計	1,468	347	1,120	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	408	246	161	工具・器具・備品	52	1	50	その他	14	10	4	合計	475	258	217
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	408	226	181																																																											
工具・器具・備品	6	0	6																																																											
その他	14	9	5																																																											
合計	429	236	193																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,372	329	1,042																																																											
工具・器具・備品	52	6	45																																																											
その他	43	11	32																																																											
合計	1,468	347	1,120																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	408	246	161																																																											
工具・器具・備品	52	1	50																																																											
その他	14	10	4																																																											
合計	475	258	217																																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	42百万円	1年超	151	合計	193	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	193百万円	1年超	927	合計	1,120	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	51百万円	1年超	166	合計	217	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円																														
1年内	42百万円																																																													
1年超	151																																																													
合計	193																																																													
支払リース料	24百万円																																																													
減価償却費相当額	24百万円																																																													
1年内	193百万円																																																													
1年超	927																																																													
合計	1,120																																																													
支払リース料	92百万円																																																													
減価償却費相当額	92百万円																																																													
1年内	51百万円																																																													
1年超	166																																																													
合計	217																																																													
支払リース料	45百万円																																																													
減価償却費相当額	45百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 703円67銭	1株当たり純資産額 731円74銭	1株当たり純資産額 744円04銭
1株当たり中間純利益 19円97銭	1株当たり中間純利益 10円79銭	1株当たり当期純利益 41円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円89銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,922	39,432	40,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	37,922	39,432	40,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	53,892	53,889	53,891

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,076	581	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,076	581	2,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,893	53,890	53,892
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825	6,825
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 269百万円
- ・ 1株当たりの配当額 5円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮川明子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮川明子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は従来、建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮川明子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮川明子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は従来、建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定率法によっていたが、当中間会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。